

令和 7 年度

富谷市下水道事業会計決算

認 定 第 6 号

令和 7 年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項の規定により，令和 7 年度富谷市下水道事業会計において生じた利益を処分するとともに，同法第 3 0 条第 4 項の規定に基づき，令和 7 年度富谷市下水道事業会計決算を，別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 7 日 提出

富谷市長 若 生 裕 俊

I 決 算 書

(I) 令 和 7 年 度 富 谷 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,096,315,000	12,243,000	0
第1項 営業収益	600,137,000	0	0
第2項 営業外収益	495,908,000	12,243,000	0
第3項 特別利益	270,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,055,802,000	2,812,000	0	0	1,058,614,000
第1項 営業費用	1,038,518,000	531,000	0	0	1,039,049,000
第2項 営業外費用	17,184,000	2,281,000	0	0	19,465,000
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	100,000

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(単位：円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,108,558,000	1,109,874,153	1,316,153	(うち、仮受消費税及び地方消費税 54,644,206)
600,137,000	601,226,841	1,089,841	(" 54,624,531)
508,151,000	508,376,437	225,437	(" 19,675)
270,000	270,875	875	(" 0)

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
17,050,000	1,075,664,000	1,050,373,329	0	25,290,671	(うち、仮払消費税及び地方消費税 40,899,464)
17,050,000	1,056,099,000	1,035,143,188	0	20,955,812	(" 40,895,575)
0	19,465,000	15,187,362	0	4,277,638	(" 0)
0	100,000	42,779	0	57,221	(" 3,889)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	133,847,000	△ 10,163,000	123,684,000	46,778,000
第1項 企業債	106,000,000	△ 33,600,000	72,400,000	0
第2項 寄附金	1,000	1,227,000	1,228,000	0
第3項 他会計負担金	9,845,000	△ 72,000	9,773,000	0
第4項 国庫補助金	18,000,000	1,423,000	19,423,000	46,778,000
第5項 負担金	1,000	20,859,000	20,860,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	205,811,000	△ 18,116,000	0	187,695,000	96,432,000	0	284,127,000
第1項 建設改良費	139,570,000	△ 17,936,000	0	121,634,000	96,432,000	0	218,066,000
第2項 企業債償還金	66,241,000	△ 180,000	0	66,061,000	0	0	66,061,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額105,770,767円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,556,895円、繰越工事資金44,754,400円、減債積立金48,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,459,472円で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	170,462,000	170,479,444	17,444	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
0	72,400,000	72,400,000	0	(" 0)
0	1,228,000	1,228,447	447	(" 0)
0	9,773,000	9,773,737	737	(" 0)
0	66,201,000	66,201,000	0	(" 0)
0	20,860,000	20,876,260	16,260	(" 0)

(単位：円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
276,250,211	0	0	0	7,876,789	(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,108,127)
210,189,400	0	0	0	7,876,600	(" 19,108,127)
66,060,811	0	0	0	189	(" 0)

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和7年度富谷市下水道事業損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	546,202,910	
(2) その他営業収益	<u>399,400</u>	546,602,310

2 営業費用

(1) 管渠費	32,302,277	
(2) ポンプ場費	51,671,525	
(3) 総係費	76,453,511	
(4) 流域下水道管理運営負担金	280,069,163	
(5) 減価償却費	550,814,361	
(6) 資産減耗費	<u>2,936,776</u>	<u>994,247,613</u>

営業損失 447,645,303

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	573,268	
(2) 他会計負担金	6,058,578	
(3) 他会計補助金	216,000	
(4) 補助金	13,675,000	
(5) 長期前受金戻入	487,622,887	
(6) 雑収益	<u>211,031</u>	508,356,764

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,469,388	
(2) 雑支出	<u>1,530,127</u>	<u>11,999,515</u> <u>496,357,249</u>

経常利益 48,711,946

5 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>270,875</u>	270,875
-------------	----------------	---------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>38,890</u>	<u>38,890</u> <u>231,985</u>
--------------	---------------	------------------------------

当年度純利益 48,943,931

前年度繰越利益剰余金 355,982,927

その他未処分利益剰余金変動額 48,000,000

当年度未処分利益剰余金 452,926,858

2 令和7年度富谷市下水道事業剰余金計算書
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

区 分	資本金	剰 余 金				
		資 本 剰 余 金				
		受贈財産 評 価 額	国庫補助金	受益者負担金	他会計補助金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
繰延収益への振替	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	295,011,080	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309

3 令和7年度富谷市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)			
区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	295,011,080	214,218,309	452,926,858
議会の議決による処分額	0	0	△ 40,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 40,000,000
処分後残高	295,011,080	214,218,309	(繰越利益剰余金) 412,926,858

(単位：円)

余金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
15,000,000	0	0	397,982,927	412,982,927	922,212,316
42,000,000	0	0	△ 42,000,000	0	0
42,000,000	0	0	△ 42,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
57,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 355,982,927	412,982,927	922,212,316
△ 48,000,000	0	0	96,943,931	48,943,931	48,943,931
△ 48,000,000	0	0	48,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	48,943,931	48,943,931	48,943,931
9,000,000	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 452,926,858	461,926,858	971,156,247

4 令和7年度富谷市下水道事業貸借対照表
令和8年3月31日 現在

資 産 の 部			(単位：円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ土地	215,518,309		
ロ建物	129,002,974		
減価償却累計額	<u>△ 22,203,171</u>	106,799,803	
ハ構築物	11,638,910,854		
減価償却累計額	<u>△ 2,593,122,481</u>	9,045,788,373	
ニ機械及び装置	982,401,236		
減価償却累計額	<u>△ 264,555,907</u>	717,845,329	
ホ建設仮勘定	<u>14,259,860</u>		
有形固定資産合計		10,100,211,674	
(2) 無形固定資産			
イ施設利用権	1,505,025,183		
ロ電話加入権	<u>36,000</u>		
無形固定資産合計		<u>1,505,061,183</u>	
固定資産合計		11,605,272,857	
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
イ預金		274,163,153	
(2) 未収金			
イ営業未収金			
(イ) 未収下水道			
使用料	35,615,046		
(ロ) 下水道使用料			
水道預り分	<u>52,904,786</u>	88,519,832	
ロ営業外未収金			
(イ) 未収消費税及び			
地方消費税還付金	4,846,400		
(ロ) その他営業外			
未収金	<u>6,483</u>	4,852,883	
ハ貸倒引当金	<u>△ 6,618,520</u>	<u>86,754,195</u>	
流動資産合計		<u>360,917,348</u>	
資産合計		<u><u>11,966,190,205</u></u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			(単位：円)
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源のための企業債	<u>895,032,674</u>		
固定負債合計		895,032,674	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源のための企業債	61,554,688		
(2) 未 払 金			
イ営業未払金	11,637,312		
ロその他未払金	<u>13,970,000</u>	25,607,312	
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金		3,099,000	
(4) その他流動負債			
イ預り金	<u>14,351,111</u>		
流動負債合計		104,612,111	
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	13,039,968,198		
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,044,579,025</u>		
繰延収益合計		<u>9,995,389,173</u>	
負債合計		10,995,033,958	
6 資 本 金		295,011,080	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	207,883,853		
ロ国庫補助金	1,415,000		
ハ受益者負担金	370,775		
ニ他会計補助金	<u>4,548,681</u>		
資本剰余金合計		214,218,309	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金	9,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>452,926,858</u>		
利益剰余金合計		<u>461,926,858</u>	
剰余金合計		<u>676,145,167</u>	
資本合計		<u>971,156,247</u>	
負債資本合計		<u><u>11,966,190,205</u></u>	

Ⅱ 決算付属書類

(Ⅰ)令和7年度富谷市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

イ. 下水道整備状況

本年度末の事業計画面積は 1,482.4ha で、このうち 1,237.2ha が整備済みとなり、整備率は 83.46% となっています。また、行政区域内人口 52,301 人に対し、処理区域内人口は 50,841 人となり、下水道処理人口普及率は 97.21% となりました。このうち水洗化人口は 50,780 人となり、水洗化率は 99.88% となりました。

また、年間汚水処理水量は 5,552,386㎥、一日平均処理水量は 15,212㎥ となっています。

ロ. 財政状況

事業収益は 1,055,229,949 円（消費税込み 1,109,874,153 円）で、前年度と比較して 17,730,142 円の増加となり、事業費用は 1,006,286,018 円（消費税込み 1,050,373,329 円）で、前年度と比較して 16,577,690 円の増加となりました。

この結果、当年度純利益が 48,943,931 円で、前年度と比較して 1,152,452 円の増加となり、当年度末処分利益剰余金が 452,926,858 円となりました。

資本的収入は企業債等により 170,479,444 円（消費税込み）となりました。資本的支出は、建設改良費 210,189,400 円と企業債償還金 66,060,811 円の合計 276,250,211 円（消費税込み）となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 105,770,767 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,556,895 円、繰越工事資金 44,754,400 円、過年度分損益勘定留保資金 2,459,472 円及び減債積立金 48,000,000 円で補てんしました。

ハ. 建設改良の状況

主な建設改良事業として、マンホールポンプ場の汚水ポンプや電気設備等の更新工事を行いました。この工事は、老朽化により機能の低下した施設について計画的に対策を行ったものです。

今後も引き続き、快適で良好な生活環境を守る下水道サービスを継続的に提供すべく、健全な事業運営に努めて参ります。

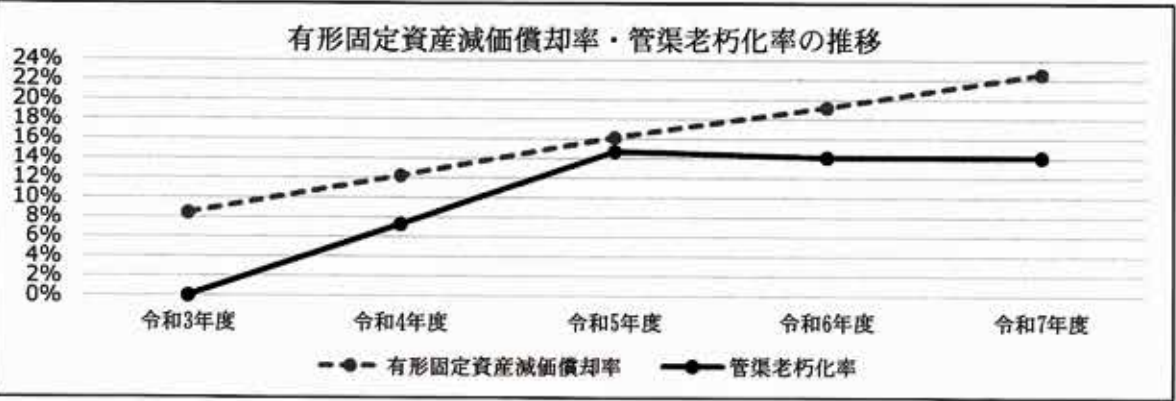
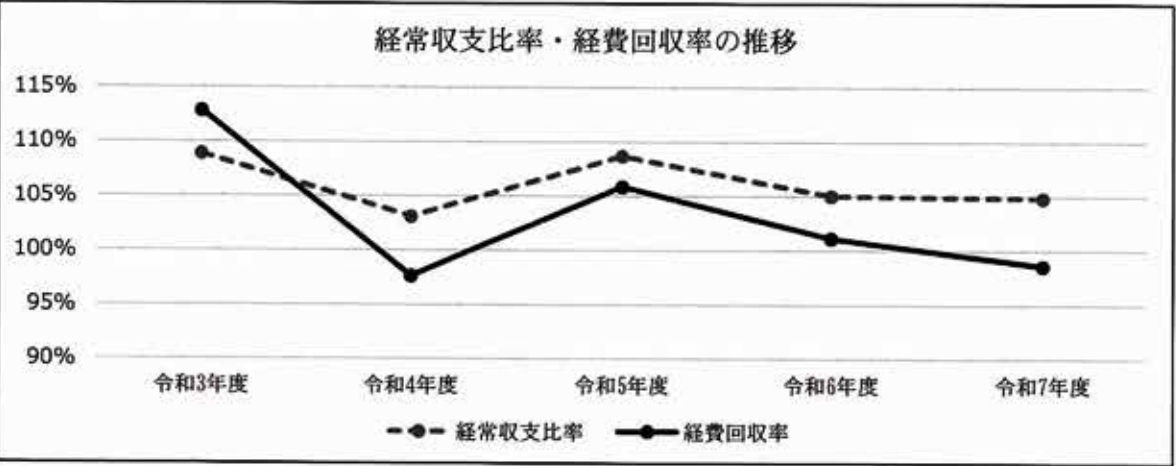
(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.18 ポイント減の 104.84% となりましたが、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、繰越及び当年度における国庫補助対象事業の実施に伴い汚水処理費が増加したことから、前年度比 2.53 ポイント減の 98.59% となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.39 ポイント増の 22.59%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、令和7年度中において法定耐用年数を超える資産が無かったことから、前年度比増減はありませんでした。

＜経営指標の推移＞ (単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	108.86	103.11	108.68	105.02	104.84
経費回収率	112.83	97.63	105.87	101.12	98.59
有形固定資産減価償却率	8.42	12.21	16.14	19.20	22.59
管渠老朽化率	0.00	7.28	14.71	14.11	14.11



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決結果
議案第 8号	令和 7 年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	R 7. 6. 12	R 7. 6. 23	原案可決
認定第 6号	令和 6 年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について	R 7. 9. 2	R 7. 9. 19	原案認定
議案第22号	令和 7 年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	R 7. 12. 3	R 7. 12. 10	原案可決
議案第17号	令和 7 年度 富谷市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	R 8. 2. 19	R 8. 3. 12	原案可決
議案第24号	令和 8 年度 富谷市下水道事業会計予算	R 8. 2. 19	R 8. 3. 12	原案可決

(4) 行政官庁認可事項

協議（申請）年月日	協議（申請）先	件名	同意（決定）年月日
R 7. 4. 8	国土交通大臣	令和 7 年度社会資本整備総合交付金交付申請（防安交）	R 7. 6. 2
R 7. 4. 8	国土交通大臣	令和 7 年度社会資本整備総合交付金交付申請（社総交）	R 7. 6. 2
R 7. 9. 4	宮城県知事	令和 7 年度 起債（第 1 次分）協議	R 7. 10. 10

(5) 職員に関する事項

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
事務職員	2 人	2 人	0 人
技術職員	3 人	3 人	0 人

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

No.	工 事 名	工 事 概 要	工期又は竣工日	工 事 費
1	令和 7 年度 太子堂 2 号マンホールポンプ場改築工事	太子堂2号マンホールポンプ場 汚水ポンプ改築 N=2台 ポンプ制御盤改築 N=1台 坂ノ下マンホールポンプ場 水位計改築 N=1台	R 7. 6. 27 ～ R 7. 11. 28	14,273,600円
2	令和 7 年度 富谷市管渠更生工事	7路線 管径φ250mm 施工総延長 L=157.17m	R 7. 7. 24 ～ R 8. 1. 19	24,603,700円
3	令和 6 年度 成田第 1 汚水中継ポンプ場電気設備改築工事	高圧受電盤 1面 変圧器一次盤 1面 主変圧器盤 1面 監視装置盤機能増設 一式 遠隔監視装置機能増設 一式 投入み式水位計 1台	R 7. 2. 20 ～ R 8. 2. 27	84,866,100円
4	令和 7 年度 明石台汚水中継ポンプ場クラウド監視装置新設工事	クラウドサーバーソフトウェア 機能増設 一式 既設盤改造 一式 クラウド伝送装置 一式	R 7. 12. 25 ～ R 8. 3. 18	5,280,000円

(2) 保存工事の概況

No.	工 事 名	工 事 概 要	工期又は竣工日	工 事 費
1	令和 7 年度 富谷市汚水マンホール鉄蓋調整工事	マンホール鉄蓋交換 N=1箇所 マンホール鉄蓋調整 (φ1,280mm) N=1箇所 マンホール鉄蓋調整 (φ1,050mm) N=1箇所	R 7. 5. 7 ～ R 7. 7. 31	1,036,200円
2	令和 7 年度 あけの平地区汚水マンホール鉄蓋交換工事	マンホール鉄蓋交換 N=4箇所	R 7. 11. 7 ～ R 7. 12. 26	1,243,000円
3	令和 7 年度 富谷市汚水中継ポンプ場コンデンサ更新工事	ポンプ盤コンデンサ更新 N=2台 P C B 含有分析 N=13台	R 7. 12. 25 ～ R 8. 3. 31	2,794,000円
4	令和 7 年度 富ヶ丘地区マンホール鉄蓋交換工事	マンホール鉄蓋交換 N=9か所	R 8. 2. 5 ～ R 8. 2. 13	1,293,270円

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
				増減(△減)	比率(%)
年度末行政区域内人口	人	52,301	52,411	△ 110	99.8
年度末処理区域内人口	人	50,841	50,908	△ 67	99.9
年度末処理区域内戸数	戸	20,409	20,220	189	100.9
年 度 末 普 及 率	%	97.21	97.13	0.08	100.1
年度末水洗化人口	人	50,780	50,842	△ 62	99.9
年度末水洗化戸数	戸	20,372	20,184	188	100.9
年 度 末 水 洗 化 率	%	99.88	99.87	0.01	100.0
年間汚水処理水量	m ³	5,552,386	5,508,635	43,751	100.8
一日平均汚水処理水量	m ³	15,212	15,092	120	100.8
年間有収水量	m ³	4,502,380	4,483,768	18,612	100.4
一日平均有収水量	m ³	12,335	12,284	51	100.4
年 間 有 収 率	%	81.09	81.40	△ 0.31	99.6

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き

(単位:円, %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減(△減)	比 率
下水道事業収益	1,109,874,153	1,091,739,591	18,134,562	101.7
	1,055,229,949	1,037,499,807	17,730,142	101.7
営 業 収 益	601,226,841	596,906,465	4,320,376	100.7
	546,602,310	542,689,150	3,913,160	100.7
下 水 道 使 用 料	600,823,201	596,295,645	4,527,556	100.8
	546,202,910	542,086,950	4,115,960	100.8
そ の 他 営 業 収 益	403,640	610,820	△ 207,180	66.1
	399,400	602,200	△ 202,800	66.3
営 業 外 収 益	508,376,437	489,738,918	18,637,519	103.8
	508,356,764	489,716,449	18,640,315	103.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	573,268	144,756	428,512	396.0
	573,268	144,756	428,512	396.0
他 会 計 負 担 金	6,058,578	5,733,981	324,597	105.7
	6,058,578	5,733,981	324,597	105.7
他 会 計 補 助 金	216,000	0	216,000	皆増
	216,000	0	216,000	皆増
補 助 金	13,675,000	1,408,000	12,267,000	971.2
	13,675,000	1,408,000	12,267,000	971.2
長 期 前 受 金 戻 入	487,622,887	481,804,021	5,818,866	101.2
	487,622,887	481,804,021	5,818,866	101.2
雑 収 益	230,704	648,160	△ 417,456	35.6
	211,031	625,691	△ 414,660	33.7
特 別 利 益	270,875	5,094,208	△ 4,823,333	5.3
	270,875	5,094,208	△ 4,823,333	5.3
長 期 前 受 金 戻 入	270,875	5,094,208	△ 4,823,333	5.3
	270,875	5,094,208	△ 4,823,333	5.3

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き
(単位：円、％)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減(△減)	比率
下水道事業費用	1,050,373,329	1,041,248,876	9,124,453	100.9
	1,006,286,018	989,708,328	16,577,690	101.7
営業費用	1,035,143,188	1,011,519,250	23,623,938	102.3
	994,247,613	972,276,107	21,971,506	102.3
管 渠 費	35,523,232	18,488,830	17,034,402	192.1
	32,302,277	16,815,948	15,486,329	192.1
ポンプ場費	56,834,047	54,503,927	2,330,120	104.3
	51,671,525	49,553,147	2,118,378	104.3
総 係 費	80,958,698	68,157,550	12,801,148	118.8
	76,453,511	64,867,331	11,586,180	117.9
流域下水道 管理運営負担金	308,076,074	322,621,948	△ 14,545,874	95.5
	280,069,163	293,292,686	△ 13,223,523	95.5
減 価 償 却 費	550,814,361	547,207,040	3,607,321	100.7
	550,814,361	547,207,040	3,607,321	100.7
資 産 減 耗 費	2,936,776	539,955	2,396,821	543.9
	2,936,776	539,955	2,396,821	543.9
営業外費用	15,187,362	23,088,787	△ 7,901,425	65.8
	11,999,515	10,794,666	1,204,849	111.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,469,388	10,387,489	81,899	100.8
	10,469,388	10,387,489	81,899	100.8
雑 支 出 (※1)	32,474	14,398	18,076	225.5
	1,530,127	407,177	1,122,950	375.8
消費税及び地方消費税 (※2)	4,685,500	12,686,900	△ 8,001,400	36.9
	0	0	0	—
特 別 損 失	42,779	6,640,839	△ 6,598,060	0.6
	38,890	6,637,555	△ 6,598,665	0.6
固定資産除却費	0	6,604,715	△ 6,604,715	皆減
	0	6,604,715	△ 6,604,715	皆減
過年度損益修正損	42,779	36,124	6,655	118.4
	38,890	32,840	6,050	118.4

※1 消費税抜きの金額1,530,127円の内、1,497,653円については、消費税及び地方消費税の算定にあたり、消費税込みに計上済みの金額を振り替えたことにより発生した費用であるため、消費税込みの金額には含んでいない。

※2 消費税及び地方消費税は、その性質上消費税抜きには計上していない。

下水道事業会計

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 相 手 先
R 7. 2. 13	84,866,100	令和6年度 成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事	産電工業(株)
R 7. 5. 2	1,036,200	令和7年度 富谷市汚水マンホール鉄蓋調整工事	大川工業(株)
R 7. 6. 26	14,273,600	令和7年度 太子堂2号マンホールポンプ場ポンプ改築工事	(株)北都プラント 仙台営業所
R 7. 7. 23	24,603,700	令和7年度 富谷市管渠更生工事	いずみ清掃(株)
R 7. 11. 7	1,243,000	令和7年度 あけの平地区汚水マンホール鉄蓋交換工事	安藤建設工業(株)
R 7. 12. 24	2,794,000	令和7年度 富谷市汚水中継ポンプ場コンデンサ更新工事	(株)OHE
R 7. 12. 24	5,280,000	令和7年度 明石台汚水中継ポンプ場クラウド監視装置新設工事	産電工業(株)
R 8. 2. 4	1,293,270	令和7年度 富ヶ丘地区マンホール鉄蓋交換工事	(株)大幸建設

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 相 手 先
R 6. 2. 21	1,952,500	令和6～7年度 富谷市マンホールポンプ場維持管理業務(令和7年度分)	(株)泉興業
R 6. 2. 21	7,748,400	令和6～7年度 明石台汚水中継ポンプ場外4施設維持管理業務(令和7年度分)	東北公営事業(株)
R 6. 2. 21	9,900,000	令和6～7年度 成田第1汚水中継ポンプ場維持管理業務(令和7年度分)	(株)宮城衛生環境公社
R 6. 6. 19	11,061,600	令和6年度 富谷市流域関連公共下水道効率的事業計画策定業務	(株)N J S 仙台事務所
R 7. 3. 28	8,690,000	令和6年度 成田第1汚水中継ポンプ場改築実施設計業務	中日本建設コンサルタント(株)仙台事業所
R 7. 3. 28	7,709,900	令和6年度 管路施設ストックマネジメント点検調査業務(その2)	日本ハイウェイ・サービス(株)仙台支店
R 7. 5. 28	1,320,000	令和7年度 富谷市下水道水質検査業務	エヌエス環境(株) 東北支社
R 7. 7. 23	8,901,375	令和7年度 管路施設ストックマネジメント点検調査業務	(株)ORANGE CUBE

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)			
イ 企業債	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高
	950,248,173	72,400,000	66,060,811
			本年度末残高
			956,587,362

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,996,349円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金の取崩し
令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金666,823円を取り崩した。

(単位：円)			
ハ 損益勘定留保資金	前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額
	88,733,222	65,889,847	2,459,472
			当年度末残高
			152,163,597

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

- イ 営業外収益他会計負担金のうち2,318,578円については、企業債利息に充当した(特定収入以外)。
- ロ 営業外収益他会計補助金216,000円については、児童手当に充当した(特定収入以外)。
- ハ 営業外収益補助金13,675,000円については、委託料(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。
- ニ 資本的収入寄附金1,228,447円については、工事請負費(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。
- ホ 資本的収入国庫補助金66,201,000円については、委託料(課税仕入れ)に4,345,000円(特定収入)、工事請負費(課税仕入れ)に61,856,000円(特定収入)充当した。
- ヘ 資本的収入受益者負担金20,876,260円については、工事請負費(課税仕入れ)に全額充当した(特定収入)。
- ト 営業外収益他会計負担金のうち3,740,000円と資本的収入他会計負担金9,773,737円の合計13,513,737円については、償還台帳により、企業債償還金の課税仕入の5%分に4,394,354円(特定収入)、8%分に4,399,094円(特定収入)、10%分に2,270,301円(特定収入)、企業債償還金の課税仕入以外に2,449,988円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 令和7年度富谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,943,931
減価償却費	550,814,361
資産減耗費	2,936,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	525,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,000
長期前受金戻入額	△ 487,893,762
雑収益(△は増加)	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 573,268
支払利息	10,469,388
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,114,189
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,319,351
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 598,889
小 計	87,286,172
利息及び配当金の受取額	573,268
利息の支払額	△ 10,469,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,390,052
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 125,194,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,887,273
受益者負担金による収入	18,978,419
国庫補助金等による収入	61,299,498
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,282,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,520,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,060,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,339,189
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 17,791,346
資金期首残高	291,954,499
資金期末残高	274,163,153

2 収益費用明細書

収益 (単位：円)				
款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益			1,055,229,949	
1 営業収益	1 下水道使用料		546,602,310	
		公共下水道使用料	546,202,910	
	2 その他営業収益		399,400	
		手数料	357,000	
		雑収益	42,400	
2 営業外収益	1 受取利息 及び配当金		573,268	
		預金利息	573,268	
	2 他会計負担金		6,058,578	
		一般会計負担金	6,058,578	
	3 他会計補助金		216,000	
		一般会計補助金	216,000	
	4 補助金		13,675,000	
		国庫補助金	13,675,000	
	5 長期前受金戻入		487,622,887	うち除却分 3,376,582円
		受贈財産評価額		
		長期前受金戻入	314,574,281	
		国庫補助金	59,751,118	
		長期前受金戻入		
		受益者負担金	2,433,245	
		長期前受金戻入		
		一般会計補助金	27,151,243	
		長期前受金戻入		
		寄附金	17,486,672	
		長期前受金戻入		
		その他の他	66,226,328	
		長期前受金戻入		
	6 雑収益		211,031	
		その他雑収益	211,031	
3 特別利益	1 長期前受金戻入		270,875	
		長期前受金戻入	270,875	

費用 (単位：円)				
款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用			1,006,286,018	
1 営業費用	1 管渠費		32,302,277	
		備消品費	15,171	
		光熱水費	69,947	
		通信運搬費	386,736	
		委託料	18,923,660	
		手数料	3,179,209	
		賃借料	72,000	
		修繕費	5,712,700	
		動力費	2,825,018	
		材料費	1,007,000	
		負担金	19,813	
		保険料	91,023	
	2 ポンプ場費		51,671,525	
		光熱水費	1,779,645	
		通信運搬費	111,332	
		委託料	17,126,850	
		手数料	830,000	
		賃借料	306,000	
		修繕費	2,760,000	
		動力費	28,712,000	
		保険料	45,698	
	3 総係費		76,453,511	
		給料	16,631,700	予算額16,821千円
		手当等	5,818,652	予算額8,606千円
		賞与引当金繰入額	3,099,000	予算額3,099千円
		法定福利費	4,309,250	予算額4,866千円
		旅費	3,637	
		退職手当組合負担金	403,940	予算額404千円

款・項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	148,300	
		印 刷 製 本 費	20,000	
		委 託 料	44,571,696	
		手 数 料	81,426	
		負 担 金	173,910	
		貸倒引当金繰入額	1,192,000	予算額1,192千円
	4 流域下水道管理		280,069,163	
	運 営 負 担 金	流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	280,069,163	
	5 減 価 償 却 費		550,814,361	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	455,740,262	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	95,074,099	
	6 資 産 減 耗 費		2,936,776	
		固 定 資 産 除 却 費	2,936,776	
2 営 業 外 費 用			11,999,515	
	1 支 払 利 息 及 び		10,469,388	
	企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	10,469,388	
	2 雑 支 出		1,530,127	
		そ の 他 雑 支 出	1,530,127	
3 特 別 損 失			38,890	
	1 過年度損益修正損		38,890	
		過年度損益修正損	38,890	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	215,518,309	0	0
建 物	129,002,974	0	0
構 築 物	11,609,433,846	29,477,008	0
機 械 及 び 装 置	888,061,862	97,527,000	3,187,626
建 設 仮 勘 定	14,602,000	7,900,000	8,242,140
合 計	12,856,618,991	134,904,008	11,429,766

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	1,534,212,009	65,887,273	
電 話 加 入 権	36,000	0	0
合 計	1,534,248,009	65,887,273	0

(参考) 長 期 前 受

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長 期 前 受 金	12,952,405,096	99,547,312	11,984,210

※当年度増加額は、特定収入に係る消費税相当額8,027,790円を控除後の金額。

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
215,518,309	0	0	0	215,518,309
129,002,974	4,390,980	0	22,203,171	106,799,803
11,638,910,854	402,897,671	0	2,593,122,481	9,045,788,373
982,401,236	48,451,611	250,850	264,555,907	717,845,329
14,259,860	0	0	0	14,259,860
12,980,093,233	455,740,262	250,850	2,879,881,559	10,100,211,674

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
95,074,099	1,505,025,183
0	36,000
95,074,099	1,505,061,183

金 残 高 明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			年 度 末 償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
13,039,968,198	487,893,764	3,465,452	3,044,579,025	9,995,389,173

4 企 業 債

区 分	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	92,000,000	5,355,392
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	42,100,000	2,450,674
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	27,200,000	1,434,365
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	6,500,000	342,771
平成9年度財政融資	H10. 4. 30	1,600,000	77,294
平成9年度地方公共団体金融機構	H10. 4. 30	900,000	48,770
平成10年度財政融資	H11. 4. 30	29,900,000	1,415,967
平成10年度地方公共団体金融機構	H11. 4. 30	15,700,000	825,700
平成11年度地方公共団体金融機構	H12. 4. 28	14,500,000	753,585
平成11年度財政融資	H12. 4. 28	28,400,000	1,327,525
平成12年度財政融資	H13. 4. 27	49,000,000	2,136,754
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	23,300,000	1,127,825
平成12年度簡易生命保険	H13. 4. 27	6,200,000	270,365
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	3,000,000	145,213
平成13年度財政融資	H14. 4. 30	47,300,000	2,120,510
平成13年度地方公共団体金融機構	H14. 4. 30	23,300,000	1,161,381
平成14年度地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	2,500,000	115,784
平成14年度財政融資	H15. 4. 30	1,900,000	80,034
平成19年度財政融資	H20. 4. 24	6,900,000	272,893
平成19年度地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	7,300,000	321,001
平成20年度地方公共団体金融機構	H21. 4. 21	41,000,000	1,767,172
平成21年度地方公共団体金融機構	H22. 4. 22	32,400,000	1,228,975
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	26,100,000	973,441
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	27,300,000	2,440,611
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	40,800,000	1,521,150
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	16,900,000	630,084
平成24年度地方公共団体金融機構	H24. 7. 26	68,400,000	2,550,162
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	71,200,000	2,642,711
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	9,400,000	348,897
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	30,300,000	1,109,056

明 細 書

(単位：円，％)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
92,000,000	0	—	3.40	R 8. 3	公共下水道建設
42,100,000	0	—	3.40	R 8. 3	流域下水道建設負担金
25,726,645	1,473,355	—	2.70	R 9. 3	公共下水道建設
6,147,911	352,089	—	2.70	R 9. 3	流域下水道建設負担金
1,440,720	159,280	—	2.00	R10. 3	流域下水道建設負担金
900,000	0	—	2.10	R 8. 3	流域下水道建設負担金
25,479,033	4,420,967	—	2.00	R11. 3	流域下水道建設負担金
14,857,704	842,296	—	2.00	R 9. 3	流域下水道建設負担金
12,944,769	1,555,231	—	2.10	R10. 3	流域下水道建設負担金
22,803,677	5,596,323	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
37,890,865	11,109,135	—	1.30	R13. 3	流域下水道建設負担金
19,820,564	3,479,436	—	1.40	R11. 3	流域下水道建設負担金
4,794,354	1,405,646	—	1.30	R13. 3	公共下水道建設
2,552,003	447,997	—	1.40	R11. 3	公共下水道建設
33,603,105	13,696,895	—	2.10	R14. 3	流域下水道建設負担金
18,404,074	4,895,926	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
1,901,639	598,361	—	1.10	R13. 3	流域下水道建設負担金
1,314,487	585,513	—	1.10	R15. 3	流域下水道建設負担金
3,139,250	3,760,750	—	2.10	R20. 3	流域下水道建設負担金
3,692,662	3,607,338	—	2.10	R18. 3	流域下水道建設負担金
19,052,378	21,947,622	—	2.00	R19. 3	流域下水道建設負担金
12,204,496	20,195,504	—	2.10	R22. 3	流域下水道建設負担金
8,915,105	17,184,895	—	2.00	R23. 3	流域下水道建設負担金
27,300,000	0	—	1.30	R 8. 3	公共下水道建設
12,855,762	27,944,238	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
5,325,058	11,574,942	—	1.60	R24. 3	流域下水道建設負担金
21,552,306	46,847,694	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
20,144,444	51,055,556	—	1.40	R25. 3	公共下水道建設
2,659,522	6,740,478	—	1.40	R25. 3	流域下水道建設負担金
7,448,069	22,851,931	—	1.40	R26. 3	公共下水道建設

区 分	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	37,100,000	1,357,953
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	30,500,000	1,117,823
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	66,300,000	2,429,890
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	28,700,000	1,102,326
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	15,400,000	591,492
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	45,000,000	1,703,926
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	16,300,000	617,200
平成28年度銀行等引受資金（㈱七十七銀行）	H29. 4. 10	3,500,000	350,000
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	38,400,000	2,521,704
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	8,000,000	301,111
平成29年度銀行等引受資金（新みやぎ農業協同組合）	H30. 4. 10	12,000,000	1,200,000
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	44,500,000	2,931,187
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	7,700,000	291,348
平成30年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	H31. 4. 10	13,800,000	1,380,000
令和元年度銀行等引受資金（㈱仙台銀行）	R 2. 3. 25	8,100,000	810,000
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	32,000,000	1,234,485
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	22,800,000	879,570
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	27,300,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	13,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	52,600,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	14,100,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	28,000,000	1,296,937
令和4年度地方公共団体金融機構	R 5. 3. 23	33,200,000	1,537,797
令和5年度地方公共団体金融機構	R 6. 3. 25	39,600,000	1,980,000
令和6年度地方公共団体金融機構	R 7. 3. 24	68,600,000	3,430,000
令和7年度地方公共団体金融機構	R 8. 3. 26	72,400,000	0
合 計	56件	1,573,000,000	66,060,811

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
9,119,582	27,980,418	—	1.40	R26. 3	流域下水道建設負担金
6,510,660	23,989,340	—	1.20	R27. 3	公共下水道建設
14,152,680	52,147,320	—	1.20	R27. 3	流域下水道建設負担金
5,456,995	23,243,005	—	0.50	R28. 3	公共下水道建設
2,928,144	12,471,856	—	0.50	R28. 3	流域下水道建設負担金
6,754,877	38,245,123	—	0.60	R29. 3	公共下水道建設
2,446,767	13,853,233	—	0.60	R29. 3	流域下水道建設負担金
3,150,000	350,000	—	0.20	R 9. 3	公営企業会計適用債
7,542,490	30,857,510	—	0.30	R20. 3	公共下水道建設
897,947	7,102,053	—	0.60	R30. 3	流域下水道建設負担金
9,600,000	2,400,000	—	0.20	R10. 3	公営企業会計適用債
5,856,521	38,643,479	—	0.20	R21. 3	公共下水道建設
581,246	7,118,754	—	0.50	R31. 3	流域下水道建設負担金
9,660,000	4,140,000	—	0.587	R11. 3	公営企業会計適用債
4,860,000	3,240,000	—	0.587	R12. 3	公営企業会計適用債
1,234,485	30,765,515	—	0.30	R32. 3	公共下水道建設
879,570	21,920,430	—	0.30	R32. 3	流域下水道建設負担金
0	27,300,000	—	0.50	R33. 3	公共下水道建設
0	13,800,000	—	0.50	R33. 3	流域下水道建設負担金
0	52,600,000	—	0.70	R34. 3	公共下水道建設
0	14,100,000	—	0.70	R34. 3	流域下水道建設負担金
3,852,321	24,147,679	—	1.00	R25. 3	公共下水道建設
4,567,751	28,632,249	—	1.00	R25. 3	流域下水道建設負担金
3,960,000	35,640,000	—	1.00	R26. 3	流域下水道建設負担金
3,430,000	65,170,000	—	1.70	R27. 3	流域下水道建設負担金
0	72,400,000	—	2.50	R28. 3	流域下水道建設負担金
616,412,638	956,587,362				

(Ⅲ) 注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備える為、当事業年度末における支払見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額等が発生したときには一般会計がその金額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 特定収入に係る消費税相当額

投資活動によるキャッシュ・フローにおける下表の項目においては、収入額から特定収入に係る消費税相当額を控除した金額を表示している。

(単位：円)

項 目	収 入 額	特定収入に係る 消費税相当額	表 示 額
受益者負担金による収入	20,876,260	1,897,841	18,978,419
国庫補助金等による収入	67,429,447	6,129,949	61,299,498
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	9,773,737	490,968	9,282,769

III 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、204,430,364円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富谷市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体を一つのセグメントとして区分している。